

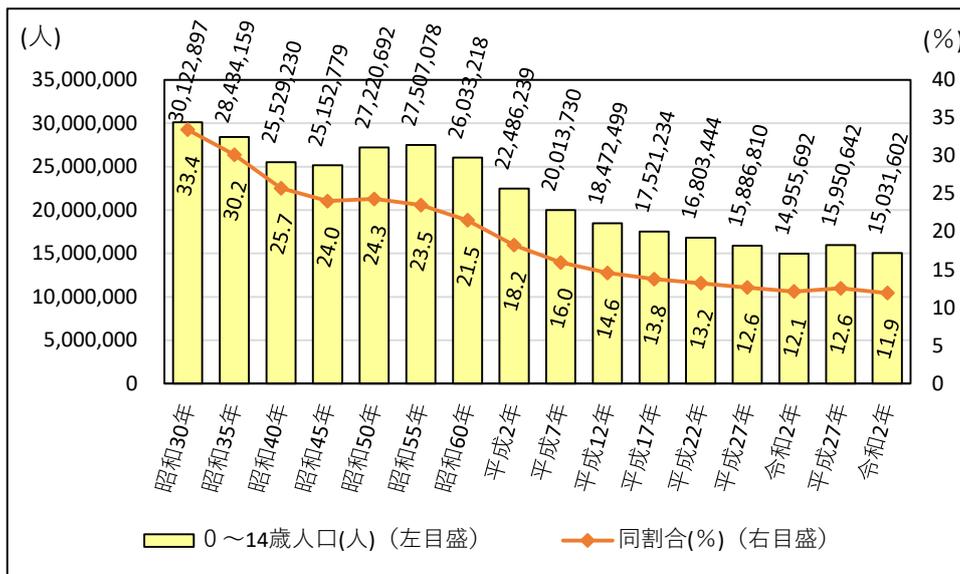
12.【年少人口比率・同増減率】子どもの減少は大きな地域差を伴いつつ進行

少子化は人口減少に直結し、国力の維持にも関わる重大な問題であるため、その対策が様々に展開され、さらに強化されつつありますが、現実の子どもの数はなかなか増えないどころか減少が続いているのが実態です。実際のところ、出産期の女性人口やその出産意欲の動向が子どもの数を大きく左右するのですが、そこに直接作用する政策が十分にとれていないとも思われます。

統計上、0～14歳の人口を年少人口といい、全国その数は下図のように昭和30年前後から半減しています。高齢者の割合である高齢化率と同様に、年少人口比率を算出すると、昭和30年には33.4%と人口の1/3を占めていたものが、直近の令和2年国勢調査では11.9%となり、その一方で高齢化率が大きく上昇しているというわけです。平成27年から令和2年の5年間で、全国の年少人口は5.86%減少しており、少子化は先進諸国共通の現象であるというものの、高齢化とともにその勢いの大きさは、国の将来を憂慮させるに十分というところ です。

ただし、この状況は全国一律ではなく、地方によって違いがあり、ここではその違いを見ることにします。

全国の年少人口とその割合の推移



注) 平成27年から不詳補完処理をされた値

資料：国勢調査

年少人口比率は沖縄県が突出、東京都は子ども数が増えるがその割合は低位

まず、都道府県別に年少人口(0～14歳)の割合とその5年間(平成27～令和2年)の増減率をそれぞれ値が大きい順に並べてみます。下のグラフでは、参考として、各都道府県の合計特殊出生率(女性一人が一生の間に生む平均の子ども数(令和3年)、資料：厚生労働省)を併せて示します。

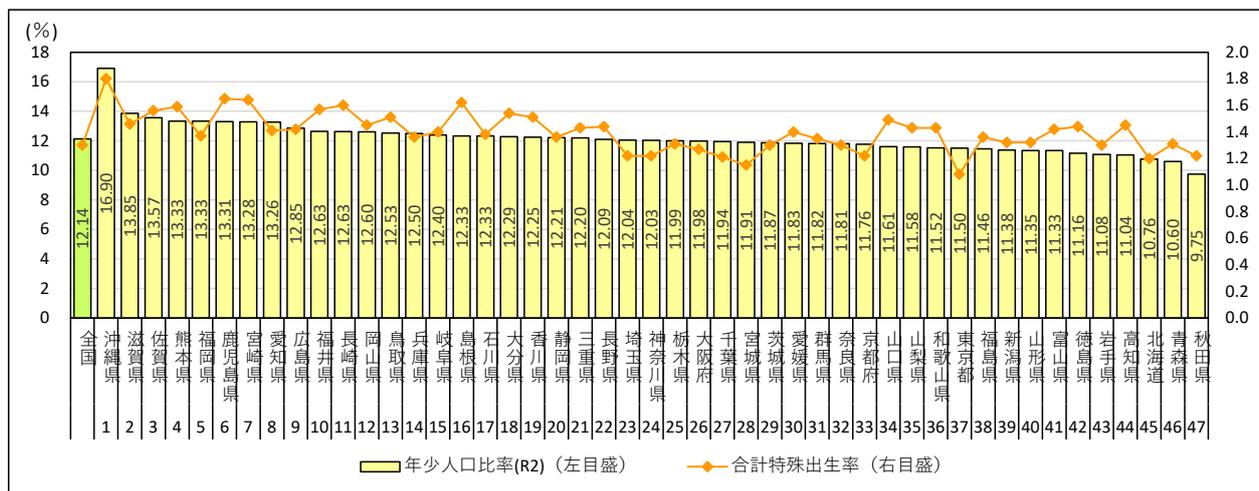
年少人口比率は、沖縄県が16.90%と突出して高く、2位の滋賀県に3ポイント以上の差をつけ、全国平均の約1.4倍という水準です。3位～7位は、佐賀県、熊本県、福岡県、鹿児島県、宮崎県と九州の各県が続くのが興味深いところです。最も年少人口比率が低いのは秋田県で、46位の青森県とも1ポイント近い差がついています。秋田県は高齢化率が全国で最も高く、人口の自然増減率も最下位であり、人口構造に関しては非常事態と言ってもよい状況かと思えます。

東京都の年少人口比率は11.50%（全国平均以下）で37位なのですが、5年間の増減率は47都道府県中唯一プラスで、5年間で3.21%増加しています。この一見矛盾する状況は、東京に人口が流入（社会増）していること、特に出産期にあたる若い女性が流入していることが大きく影響しています。逆に地方では、進学等で都会に出た若者が戻ってこない状況が常態化しており、子どもを生む世代が減少するため年少人口も減少するという悪循環が、同増減率のマイナスを増幅させているわけです。

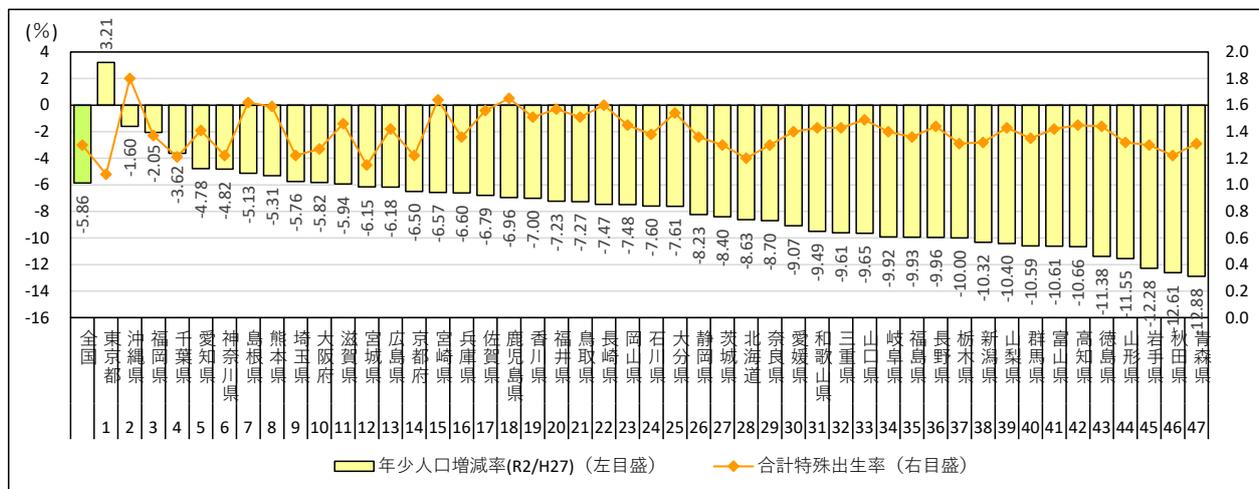
注意すべきは、唯一年少人口が増加している東京都も、合計特殊出生率（令和3年）は全国最下位の1.08であり、若い女性が都会に流入してもそこで生む子どもの数が少ないことが少子化助長の大きな要因となっているということです。東京の女性が全国平均並みに子どもを生めば東京都の年少人口はもっと増えるのに、ということで、東京が「人口の蟻地獄」と言われる所以です。

年少人口増減率（平成27～令和2年）でも、秋田県、青森県は46、47位と減少が激しく、若者の流出防止対策に知恵を絞ることが急務と言えそうです。因みに、年少人口比率1位の沖縄県は合計特殊出生率も全国1位で、人口全体の自然増加率も全国1位なのですが、年少人口増減率は東京都に次いで2位であるもののその値はやはりマイナスであり、子どもの数も頭打ちというところでしょうか。

年少人口比率（令和2年）



年少人口の増減率（平成27年～令和2年）



注) ここでの年少人口比率は、年齢「不詳」を除いた合計に対する割合であり、そのため全国値が前述の図とやや異なる。
資料：平成27、令和2年国勢調査

☞年少人口比率は23～2%、同増減率は+37～-60%という大きな差で分布

次に、市区町村別に年少人口比率（令和2年）、年少人口増減率（平成27～令和2年）をランキングしてみます。今回も、政令指定都市も行政区別単位としており、また福島県双葉郡内と飯館村の9町村は東日本大震災・原子力発電所事故の影響による特殊事情から対象外とし、比較対象は1,887市区町村となります。

年少人口比率が5%台以下という低位の市町村は、高齢化率の高さの裏返しともいえ、高齢化率が5割近い静岡県熱海市の年少人口比率が5.93%というのも驚きですが、5年間で年少人口が3割以上減った市町村が20もあるということにも驚かされます。

年少人口比率・同増減率の上位・下位

[年少人口比率]（令和2年）

[年少人口増減率]（平成27～令和2年）

	順位	(県)	市区町村名	年少人口比率 (R2年) (%)	【参考】 年少人口 (R2年) (人)
上	1	鹿児島	三島村	23.46	95
	2	福岡	新宮町	20.82	6,820
	3	沖縄	南風原町	20.33	8,161
	4	沖縄	宜野座村	19.86	1,157
	5	沖縄	豊見城市	19.57	12,526
	6	沖縄	与那原町	19.41	3,750
	7	沖縄	八重瀬町	19.35	5,977
	8	鹿児島	十島村	19.32	143
	9	沖縄	渡嘉敷村	19.22	138
	10	三重	朝日町	18.86	2,069
	11	熊本	合志市	18.69	11,505
	12	東京	御蔵島村	18.58	60
	13	沖縄	中城村	18.41	3,865
	14	福岡	粕屋町	18.12	8,617
	15	沖縄	糸満市	18.10	10,960
	16	沖縄	竹富町	18.04	707
	17	沖縄	与那国町	18.02	302
	18	愛知	長久手市	17.96	10,084
	19	沖縄	座間味村	17.94	160
	20	熊本	嘉島町	17.90	1,707
.
下	1868	静岡	熱海市	5.93	1,993
	1869	三重	南伊勢町	5.91	648
	1870	北海道	月形町	5.86	214
	1871	長野	王滝村	5.74	41
	1872	秋田	上小阿仁村	5.67	117
	1873	高知	大豊町	5.63	183
	1874	北海道	夕張市	5.61	411
	1875	群馬	下仁田町	5.35	352
	1876	福島	昭和村	5.30	66
	1877	青森	外ヶ浜町	5.28	285
	1878	奈良	東吉野村	5.20	78
	1879	福島	金山町	4.78	89
	1880	北海道	歌志内市	4.76	142
	1881	青森	今別町	4.50	105
	1882	京都	笠置町	4.36	48
	1883	群馬	神流町	3.59	59
	1884	奈良	御杖村	3.39	50
	1885	奈良	上北山村	3.38	15
	1886	奈良	野迫川村	3.37	12
	1887	群馬	南牧村	2.36	38

	順位	(県)	市区町村名	年少人口増減率 (R2/H27年) (%)	【参考】 年少人口 (R2年) (人)
上	1	東京	中央区	37.43	23,086
	2	山梨	丹波山村	34.48	39
	3	東京	千代田区	34.01	8,976
	4	島根	知夫村	32.69	69
	5	沖縄	与那国町	30.74	302
	6	福岡	福津市	30.73	10,984
	7	奈良	黒滝村	30.30	43
	8	新潟	粟島浦村	27.27	42
	9	沖縄	渡嘉敷村	26.61	138
	10	千葉	流山市	25.97	31,172
	11	大阪	大阪市北区	22.04	12,854
	12	熊本	嘉島町	21.84	1,707
	13	愛知	名古屋市東区	21.79	9,642
	14	千葉	印西市	21.44	16,789
	15	大阪	大阪市中央区	20.18	9,557
	16	東京	渋谷区	19.98	22,984
	17	東京	文京区	19.54	28,065
	18	大阪	大阪市西区	18.81	12,132
	19	和歌山	北山村	17.65	40
	20	鹿児島	三島村	17.28	95
.
下	1868	高知	東洋町	-30.00	133
	1869	高知	大月町	-30.04	312
	1870	新潟	阿賀町	-30.26	673
	1871	北海道	松前町	-30.44	377
	1872	宮崎	諸塚村	-30.56	150
	1873	徳島	牟岐町	-30.95	232
	1874	北海道	福島町	-31.12	228
	1875	長野	平谷村	-31.34	46
	1876	奈良	五條市	-32.13	2,049
	1877	奈良	御杖村	-32.43	50
	1878	長野	栄村	-33.12	103
	1879	群馬	神流町	-34.44	59
	1880	北海道	歌志内市	-34.56	142
	1881	静岡	西伊豆町	-34.68	435
	1882	青森	外ヶ浜町	-34.78	285
	1883	青森	佐井村	-35.08	124
	1884	北海道	奥尻町	-35.57	163
	1885	群馬	南牧村	-35.59	38
	1886	熊本	球磨村	-38.44	245
	1887	奈良	野迫川村	-60.00	12

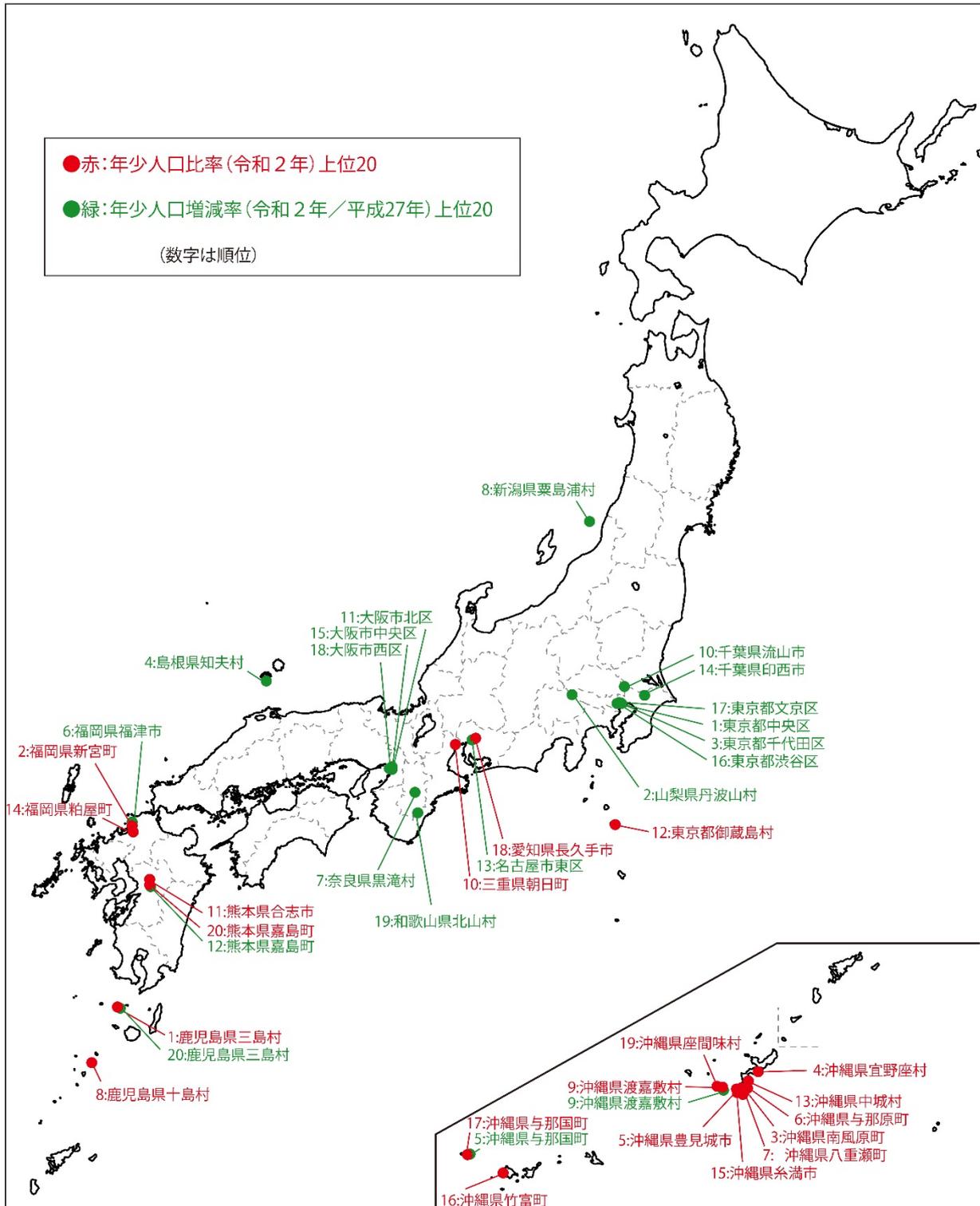
注) 年少人口比率は、年齢「不詳」を除いた合計に対する割合 資料: 国勢調査

一方、年少人口比率上位には、沖縄県内の市町村のほか、鹿児島県三島村をはじめ離島の村も目立ちます。増減率上位も含めて見れば、福岡県新宮町や千葉県流山市、印西市など大都市近郊で子育て世代の流入が話題となっているところも目につきます。

年少人口比率、同増減率それぞれの上位 20 の市区町村の位置を下のマップに示します。

「年少人口比率」・「同増減率」の上位の市区町村マップ

※それぞれ 1～20 位までを示しています。



年少人口増加率が高い市区町村にはそれぞれの「ひみつ」あり？

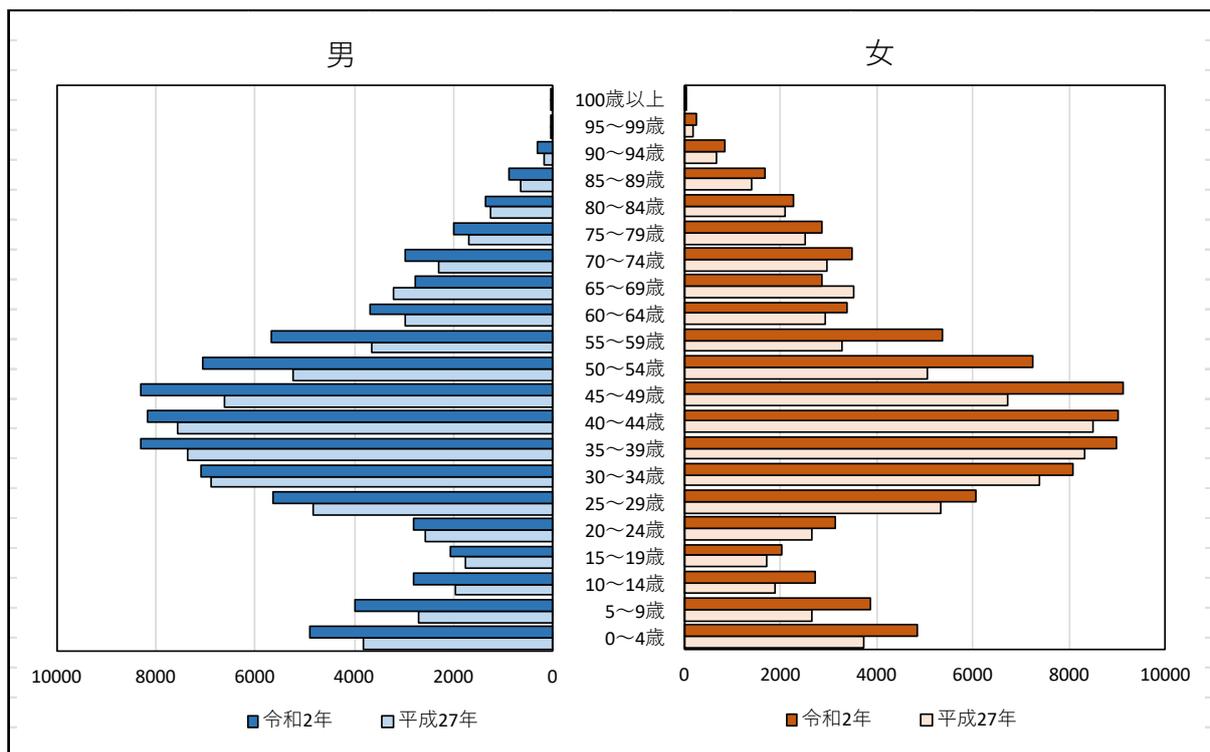
上で見たように、年少人口の割合の少なさやその減少率の大きさに驚く市区町村がある一方で、5年間で2～3割という驚異的な年少人口増加率を示しているところがあるのも注目され、このうち、千葉県流山市（10位）などは手厚い子育て支援策で子育て世代の人口を多く呼び込んでいることで知られるなど、それぞれに「ひみつ」がありそうです。

増加率2位の山梨県丹波山村は、山梨県といっても東京都に隣接し多摩川の源流部に位置する山村で、東京から身近な移住先として話題にもなっているところですが、分母の総人口が500人台という小さな村なので、それら移住者の出産による子どもの増加が大きな増加率となって現れるということです。4位の島根県知夫村（隠岐諸島のひとつ）も類似の例かと思われます。

増加率1位の東京都中央区は、人口の都心回帰の流れの中で、タワーマンション等の建設が相次ぎ、働く世代の人口流入が目立ち、それらによる出産が貢献していると見られ、近年の人口の自然増加率も全国2位、逆に高齢化率は全国最低レベルというところでは。中央区の人口ピラミッドを平成27年と令和2年で比較すると下図のようになり、こうした事情がよくわかります。

中央区には中高受験を目指した有名学習塾も多く立地し、また、公立でも教育レベルが高いとされる小中学校もあって、それらに通わせるために世帯ごと住民票を移すケースもあると聞きます。

東京都中央区（年少人口増加率1位）の人口ピラミッド



資料：国勢調査

しかし、このように出産世代や子どもの呼び込みに成功しているところがあっても、全国的視野で見れば、地方からの若い世代の都会（出生率が低い蟻地獄）への流出が全国的な子どもの減少の大きな要因であり、そうした点に踏み込んだ少子化対策の政策が望まれるところです。